

第2日（6月19日）

1 深田百合子 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 やっぱり消費税10%増税は中止しかない！

(1) 日本も世界も経済情勢は悪化

「トランプ大統領のいいなりになって、F35戦闘機を147機も爆買いする税金があるなら消費税増税はやめてほしい」声が寄せられ、世論調査でも消費税10%増税反対は変わらず過半数を超す。

国内の経済情勢は、2019年1～3月期の国内総生産（GDP）の主要項目である個人消費や企業の設備投資、輸出はいずれもマイナス。特にGDPの6割を占める個人消費は深刻で0.1%の減少。スーパーの売上高は4月、前年に比べ1%の減、相次ぐ食料品の値上げが消費者心理を冷え込ませている。3月の毎月勤労統計では実質賃金が3カ月連続で減少、名目賃金の低下に加え物価上昇が影響している。このように、景気後退を示す指標や報告が相次ぎ公表され、内閣府の景気判断は6年2カ月ぶりに「悪化」に転じた。

安倍政権は5月の月例経済報告で、景気の現状判断を4月までの「輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、穏やかに回復している」との見方から、「穏やかに回復」という表現は変えなかったが「弱さが続いている」と下方修正した。

世界では、米中の経済対立の激化が世界経済を混乱させている。世界の主要国でつくる経済協力開発機構（OECD）は、5月21日公表した最新の世界経済見通し（エコノミックアウトルック）で、今年の経済成長率を、世界全体では3.2%、日本では0.7%にそれぞれ3月より下方修正した。米中の貿易紛争などに引きずられ、世界経済は弱い状態が続いている。輸出頼みの日本経済にとって、世界経済の先行き悪化は致命傷になりかねない。

日本も世界も経済情勢が悪化する中、10月から消費税10%増税を強行すれば、予測を超える不況に陥ってしまうのではないかと、市長の見解を伺う

(2) 消費税増税に頼らず、くらしに希望が持てる政治へ

今求められているのは、家計の負担と不安を軽減する家計応援の政策と格差と貧困を是正する政策である。そのために日本共産党は消費税増税を中止したうえで3つの提案をしている。①賃上げと労働時間の短縮で8時間働けばふつうにくらせる社会を②均等割・平等割をなくし国保税の引き下げや介護保険料の軽減、減らない年金、障がい者（児）の福祉・医療の無料化などくらしを支える社会保障を③大学の授業料半額や段階的に無償化、私立高校の負担軽減、学校給食の無償化、認可保育所の増設など、お金の心配なく、学び、子育てができる社会を。必要な財源7.5兆円は大企業と富裕層に応分の負担を求めることで確保する。これら3つの実行は最も効果的な景気対策で日本経済の持続可能な成長につながると考えるが、市長の見解を伺う

2 使い捨てプラスチックごみをなくそう！ごみの分別やごみ出しに支援を！

「アクリルたわしはリサイクルでエコだと思っていたのに、細かな糸（マイクロプラスチック）が海に流れ海洋生物に悪いんだって？」、先日、市民の皆さんと使い捨てプラスチックが話題に。

私たちの身の回りにあふれるプラスチック。その約半分がレジ袋やペットボトル、弁当箱、発泡スチロールなどの使い捨てプラスチックごみ（プラごみ）。世界では年間3億8千万トンのプラスチックが生産され、その半分が一回限りの使い捨てとされ、毎年800万トンが陸から海に流出している。

魚や海鳥・クジラなどがえさと間違えポリ袋やプラストローを飲み込み、死に至る深刻な事態が広がっている。海水中の有害物が付着したプラごみを飲み込んだ海鳥が毒される例もあり、5mm以下のマイクロプラスチックは魚や貝からも見つかっている。

プラごみは有害物質が含まれていたり、付着したりするため魚介類を食べる人間の体に与える影響も心配されている。

2016年、生態系に与える影響が深刻化し、「このままでは2050年には海のプラごみの量が魚の量を超える」との試算が相次いで発表され、地球の将来がかかった大問題となっている。

2018年カナダで開催されたG7シャルルボワ・サミットでは、カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・英国及びEU首脳は、「海洋プラスチック憲章」に署名し、2030年までにプラスチック包装の55%をリサイクルまたは再利用し、2040年までにはすべてのプラスチックを回収するよう民間や政府と協力することとした。この時、日本は米国とともに署名をしなかったため内外から大きな批判を浴びた。

日本は、1人当たりの使い捨てプラスチックの廃棄量が米国に次いで2番目に多い国だが対策は立ち遅れている。年間900万トンのプラごみを排出し、約100万トンが東南アジアに輸出されている。

その約半分以上を中国が受け入れていたが、2017年末にプラごみの輸入を禁止したため、日本国内の処理が追いつかず、プラごみが保管場所に山積みになったり、不法投棄されたりするケースが相次いでいる。特にプラごみの8割近くを占める産業廃棄物には対応しきれていない。5月10日、スイスで開かれた第14回締約国会議で、有害廃棄物の国境を越えた移動を規制するバーゼル条約が改定され、汚れたプラスチックごみが規制の対象となった（2021年1月1日より発効）ことから、迅速で有効な対策を取らなければ深刻な事態に拍車がかかる。

安倍政権は、6月のG20大阪サミットに向け、レジ袋有料化義務付けや使い捨てプラスチック排出量を30年までに25%削減する目標などを盛り込み、海洋プラスチック憲章を意識した「プラスチック資源循環戦略」などの取り組みをアピールするとしている。しかし疑問点が多く、パリ協定の地球温暖化防止にも逆行することを懸念する。

以上を踏まえ、8点伺う。

(1) 海へのプラごみ流出の実態

本市は16kmの海岸を抱え、海の恩恵を受けている水産都市であり、SDGs（持続可能な開発目標）の「14 海の豊かさを守ろう」を実践することが求められている。海へのプラごみ流出の実態はどうか。

(2) 再生状況

現在、本市は、容器包装プラスチックを週1回分別収集し、プラスチック製品

を月1回の分別収集とミニステーションで収集をしているが、容器包装プラスチック、プラスチック製品の再生状況はどうか。

(3) 鎌倉市を参考に

鎌倉市は、マイボトルやマイバッグ利用の啓発、事業者へのレジ袋削減要請、職員会議のペットボトル使用制限などを強化し、プラスチック製ストローの利用廃止も新たに実施。4月からは市役所本庁舎の飲料用自動販売機4機を、ペットボトル入りをやめ、缶入りやマイカップに対応するタイプに切り替えた。本市でも、このようなプラごみを削減する取り組みの強化ができるのではないか

(4) 市民へ情報提供、普及啓発、環境教育

生活の中にはプラスチックがあふれている。使い捨てプラごみを減らすために、「市民がすぐ始められること」、「代わりにできること」などの情報提供と普及啓発、廃棄物処理や海洋プラごみ問題に関する環境教育が必要と考えるが、例えば5月30日に気仙沼市で行われた海洋プラスチック問題に関する講演の様に、本市でも学習会・講演会に取り組まれない。

(5) 市民へ分別やごみ出しの支援

分別やごみ出し支援

(ア) プラスチック製品が多様化し、「ガラスに鉄やプラがついているもの」など「分別がしにくくて困っている」との声がある。デザイン変更を生産者に義務付けを。

(イ) 市民へわかりやすい分別の仕方の支援と情報提供を

(ウ) 我孫子市の「ひとり暮らしの高齢者等ごみ出し支援ふれあい事業」を参考にゴミ出し支援を

(エ) ミニステーションにおいて、花瓶やフライパン（鉄、テフロン等）なども扱って欲しい声があり拡充を

(6) プラスチック資源循環戦略の問題点～「熱回収」の有効利用は「リサイクル」か

3Rは、まず、そもそもの使用量を減らす「リデュース:Reduce」、次に、一度使用したものを製品や部品として再使用する「リユース:Reuse」、ごみを再資源化し、瓶・缶・ペットボトルなど新しい製品の材料として利用する「リサイクル:Recycle」。このリサイクルには3種類あり、熱で溶かしてプラスチック素材や製品にする「マテリアルリサイクル」、熱やガスを用いて科学的な方法で分子レベルに戻して原材料として用いる「ケミカルリサイクル」、そして廃棄物として燃焼するがその際発生する熱を有効活用する熱回収の「サーマルリサイクル」である。

2017年一般社団法人プラスチック循環利用協会によると、マテリアルリサイクルは23.4%、ケミカルリサイクルは4.4%、エネルギー回収（サーマルリサイクル）58.0%で、サーマルリサイクルが圧倒的に多い。2013年日本を含む35カ国のOECD加盟国の廃棄物のリサイクル率では、日本はサーマルリサイクルの「焼却とエネルギー回収」が71%で断トツの1位。結局、燃やしてしまっているのである。欧州などは、熱回収は「リカバリー」と言いリサイクルとは差別化している。最終手段の熱回収に依存せざるを得ない方策では限界があるのではないか

(7) プラスチック資源循環戦略の問題点～バイオプラスチックの導入はバラ色の解決策か

政府は「バイオプラスチック」を、ロードマップを策定し導入を進めていくとしている。バイオプラスチックとは、バイオマスプラスチックと生分解性プラスチックを合わせたもの。「バイオマスプラスチック」は原料が植物などの再生可能な有機資源を使用するプラスチック素材で、「生分解性プラスチック」は、プラスチックに微生物の働きにより分解し、最終的には二酸化炭素と水に変化するプラスチックで、化石燃料由来の生分解プラスチックもある。プラスチック資源循環戦略では、バイオプラは重点戦略の1つで、マイルストーン（数値目標）には、2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入するとしている。

しかし世界の研究者などからは、バイオマスプラスチックを大量につくろうとすれば食料生産と競合する恐れがあり、生分解性プラスチックは、分解途中はマイクロプラスチック化してしまうなど「バイオプラスチックはバラ色の解決策ではない」としている。

すでに新たな問題を生むことが懸念されているバイオプラスチックの導入を進めていくことは危険ではないか

(8) 大量生産、大量消費、大量廃棄からの転換

5月29日、環境NGOの11団体が参加する「減プラスチック社会を実現するNGOネットワーク」が政府に、「減プラスチック社会提言書ーG20大阪サミットを前に、責任ある日本の在り方を示す」を提出。

提言は第1に使い捨てプラスチックの大幅削減を強調、第2に熱回収を含めた焼却処理および埋め立て処理の段階的削減、第3に「大量生産、大量消費、大量廃棄」からの転換を図るシステムの構造転換である。このように、根本的にプラスチックごみを解決するには、環境NGOの「減プラスチック社会提言」のように、社会の在り方を見つめ直すことが重要ではないか。

以上伺う

2 河合一也 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長・教育長

1 ダイヤモンド構想について

(1) 焼津駅周辺の「にぎわい拠点」について

「にぎわい拠点」として位置づける駅周辺の活性化について

駅前周辺の活性化はダイヤモンド構想を進めていく上で、重要なシンボルとなる取り組みであると考えている。また市民の期待も大きいものである。そのアクションプログラムにある「市街地活性化再開発事業」について以下伺う

ア 市街地再開発事業におけるA-1街区の事業スケジュールの想定と、現在の取り組み状況について伺う

イ 再開発ビルにおいては、公共公益的施設としての機能導入を想定しているとのことであるが、市としてはどのような施設を検討しているのか

ウ 国や県の補助事業として何かあてはまるか

エ どのような効果を考え、それをどのように好循環につなげていこうとしているのか

(2) おもてなし拠点としての焼津漁港周辺について

焼津漁港周辺はダイヤモンド構想の拠点の1つとして、「おもてなし拠点」に位置付けられている。

焼津漁港のにぎわい創出は焼津駅から焼津漁港に至る中心市街地の活性化においても大きな要素であると考ええる。漁港の土地利用を進めるにあたっては、種々規制があることは承知しているが、焼津漁港周辺の「おもてなし拠点」形成に向けた、これまでの取り組みと、今後について伺う

(3) 山の軸について

地域資源活用軸のうち、「山の軸」について

「山の軸」として観光・交流を促進するためには自然資源としての山の景観を整える必要がある。そこで、山の景観整備について以下伺う。

ア 高草山・満観峰の整備、利活用について

(ア) ハイキングコースの整備状況はいかがか

(イ) 手を入れられずにいる荒れた茶畑やみかん畑などの利活用をどのように検討されているのか

イ 虚空蔵山について

参道となる階段は、山頂部三分の一は比較的整備されている印象で、登り口からの三分の一ほどは近年整備されたが、中腹部では石階段が所々で崩れていたり、登りにくい状況である。頂上からの景観も整備することで観光ポイントのひとつになると考えるが、いかがか

2 新学習指導要領に向けた取り組みについて

新学習指導要領における学力観に基づいた指導について

ア この度の学習指導要領の改定では大きな教育改革が為されようとしているが、国の目指す学力三要素「①生きて働く知識・技能の習得、②思考力・判断力・表現力等、③学びに向かう力・人間性の育成」のほか、「情報活用能力」の育成、「主体的・対話的で深い学び」の実践等について、焼津市の取り組みはいかがか、いくつかの視点から、以下伺う

(ア) 全国学力・学習状況調査で改善を図ってきた教員の研修体制とその効果について伺う

(イ) カリキュラムや授業の進め方等について焼津市として工夫している点などの現状を伺う

(ウ) ICT教育について以下伺う

a どのような生徒の育成を目指そうとするのか

b 国の環境整備計画にあわせた焼津市の推進計画によって普通教室での整備も一気に進みつつあり、全小学校では夏より電子黒板等が導入されると聞けるが、活用に向けての現場の受け入れ体制状況について伺う

c また活用状況が学校によって、或いは教員によって大きく差が出ないようにするための状況把握方法についても伺う

d 学習者のタブレット利用について推進計画では2020から2021までの2年間を検討期間とする慎重な姿勢であるが、検討内容は具体的には何か

e 情報活用能力の一環として大切な教育と思われる情報モラルの指導体制に

について伺う

イ 改定される学習指導要領の中でも大きな改革の一つ、英語が小学校で教科化されることについて以下伺う

(ア) 2020年度からの実施となるが、先行実施はしているのか、どの程度の準備がなされているのか

(イ) 他市との比較の中で、焼津市の英語教育の指導体制状況はいかがなものか

(ウ) 他の分野でもそうであるが、英語の指導についても小中学校の連携がこれまで以上に必要になると思われるが、教員研修やその他において、現在実施している点について伺う

3 杉田源太郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長・教育長

「放射能災害」から市民の命を守る防災、情報提供、教育、庁内・市民の認識の共有の大切さについて

福島原発事故から8年、未だに故郷に帰ることができない4万人以上の被災者、そして原発廃炉への道もまだ見えていない。7年間被災地を訪問し現地の声を聞きそれを焼津市民に届けてきた。帰還困難地域を次々に解除、支援を打ち切っていく安倍政権。安倍政権の経済戦略の最重要課題として海外への原発輸出。それらはすべての相手国に拒否され原発政策は破綻した。最近の新聞報道でU P Z 圏内自治体への浜岡原発再稼働に対するアンケート結果があった。そこには焼津市に関するコメントがほとんどない。30年以内に東南海トラフ地震（マグニチュード8クラス）発生の確立が「70～80%」に見直されている。そのことに不安を感じるのは私だけではない。メディア上での取り上げが少ないこともあり福島原発事故の記憶が薄れてきている。その一方で市民に対する放射線、原発政策の見直しについての国、電力会社の新たな神話作りが忍び寄り、行政もそれに倣っているように感じる。3.1 ビキニ事件を背負い、放射能と対峙する市として核廃絶・原発再稼働反対の先頭に立たなければならない焼津市です。市民そしてこれからの焼津を継いでいく子どもたちへの情報提供、教育に責任を負っていかなければならない。市としての認識を再確認する。

(1) 浜岡原発再稼働問題についての認識

ア 納得できる説明とは

浜岡原発再稼働に対し市長答弁は「国から納得できる説明がないから現時点では再稼働反対」が繰り返されてきた。「納得できる説明」とは誰がどのような内容を納得するということか

イ 避難計画の策定

「広域避難計画策定4市町未策定（藤枝・焼津・袋井・吉田）」（国・県と協議中）とのこと。単独・複合事故に対し各計画と訓練をいつまでに市民に示すのか

ウ 計画策定後の訓練

策定済の自治体で実際の訓練をしたところとまだしていないところがあるが実効性について「不十分」「課題は多い」とのこと。焼津市としての訓練はど

のようなイメージをしているか

エ 被災地の復興状況

5月11日「脱原発をめざす首長会議」（首長とその経験者）が開催された。「事故が起きると地域は駄目になる首長は事故の被害を一人でも多くの人に話してほしい」（南相馬市桜井前市長）との発言があった。福島原発事故後8年で避難解除となった地区の復興状況をどのようにとらえているか

(2) 原発見学と公民館活動

中部電力からの「浜岡原発見学」情報と公民館の対応について

福島原発事故後、公民館として中部電力からの情報提供に応え、浜岡原発見学会は何回行われ、市民何人が参加したか。また、その感想等がまとめられていると思うが公民館としての記録を教育委員会としてどのように評価しているか

(3) 小学校、中学校への「放射線副読本」配布と原発事故発生時の対応

ア 副読本の配布

文科省は教育委員会を經由して全国小中高等学校に「放射線副読本」を配布したと報道がある。全学年児童生徒に配布したか

イ 利用の仕方の指示

教育委員会として利用の仕方について学校への指示をしているか。しているとするとなどのような指示か

ウ 副読本の内容

その内容は事実を曲げた新たな「原発・放射線に対する安全神話」を作り出すとする意図を感じるものだが、教育委員会として内容を検討協議したか。また配布された学校ではどのように取り扱われているか

エ 生徒の避難計画

「避難計画」でも確認しましたが、原発事故発生時を想定した生徒たちに対する避難計画は検討されているか。学校にはいろいろな障害をもった生徒がいます。その生徒たちへの配慮はされているか。安定ヨウ素剤配布についての検討はされているか

4 藁科寧之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長・選挙管理委員会事務局長

1 合併からの大井川地区への社会基盤整備の投資について

(1) 大井川地区への社会基盤整備投資金額について

ア 合併から10年、社会基盤の整備費として10年の間、焼津地区、大井川地区に投資されてきた金額について伺います

イ 主な社会基盤整備としての道路、河川、農業、防災の各事業の、大井川地区における投資積み上げ金額について伺います

ウ 大井川地区における社会基盤整備に投資された新設事業費、維持管理事業費の割合について伺います

(2) 大井川焼津藤枝S I C開通後の道路状況について

ア S I C開通後、利用車輛の増加、企業誘致進出から通行車輛の大型化、又、大型車輛の増加等から市道0102及び0103号線、0104及び0105号線の舗装破損の状況は著しく、道路の交通量に見合った抜本的な舗装構成の見直しが必要だと思いますが今後、どのように舗装の維持管理を行っていく方針か伺います

イ S I C付近には小学校もありS I C出口交差点は通学路としても利用されている。又、小学校周辺には歩道整備が未整備箇所もあり歩車道の分離がされてなく通り抜け車輛の交通量増加も懸念されております。今後、交通安全の観点から通学児童の安全確保対策についてどのようにお考えか伺います

2 防災について

(1) 焼津市地域防災計画について

ア 焼津市地域防災計画にまとめられている防災対策のうち風水害の洪水、土砂災害の対策については近年の状況から訓練等を通じて住民への的確な避難方法等の周知を図ることが重要であると思うが住民の風水害対応への周知、訓練の現状はどのように行っているのかを伺います

イ 焼津市地域防災計画に洪水ハザードマップの整備・提供の記載がされています。異常降雨、出水により避難等の指示が発せられた時に大井川地区の洪水ハザードマップで浸水想定区域以外の地域住民へは有事にはどのように連絡対応をされるのか伺います

(2) 防災関連施設について

消防団、水防団、常設消防の活動拠点になる各施設について大規模地震の発生に耐える施設整備耐震化は現在、対策はどの程度に進んでいるのか進捗状況について伺います

(3) 水防について

ア 大井川左岸中島地区に大井川河川防災ステーションが水防活動、緊急復旧活動の拠点としての整備を進めていますが大井川河川防災ステーションとしての水防活動域は直轄河川24.8kmのうち水防活動、緊急復旧活動の対象としているのはどの区間としているのか又、他行政内上流域での河川災害対応についてはどのように施設利用し対応されていくのか伺います

イ 大井川左岸水防団への出動要請を発した時に水防団員が水防活動、災害対応、住民の避難誘導等、迅速なる活動をされるにはどのような体制、方法により活動することになっているのか伺います

ウ 水防団の条例に規定されている水防団員への報酬について消防団との報酬金額に差異が生じていることについてはどのようなお考えであるか伺います

エ 5月26日の静岡新聞に掲載された国交省からの水防団退避基準アンケート調査について、現在、市において退避基準が設けられているのか伺います

3 選挙投票所について

投票環境向上について

出来るだけ近い場所に行きやすい投票所が配置されていることは選挙への投票参加意識の高揚にも繋がることと思うが市内31か所の投票所の配置の状況について現在の投票所はどのような基準に基づいて配置をされているのか。投票所まで

遠すぎる現状がある地域の投票環境の向上策を図るお考えはないか伺います

5 石原孝之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

認知症になっても安心できる暮らしやすい焼津市を目指して！

(1) 災害時における認知症の方々の避難所について

日本赤十字社 災害時要配慮者対策より抜粋しましたが、“災害弱者”と位置づけられる方は災害時要配慮者とも言い、「災害から身を守るため、安全な場所に避難するなどの一連の防災行動をとる際に、支援を必要とする人々」を指します。災害弱者になる方は、災害時に一般の人々と同じような危険回避行動や避難行動を行うことができず、避難生活、生活の再建、復旧活動において、他者による援護を必要とする方々です。急激な環境の変化が苦手で、人一倍ストレスに弱い認知症の人たちにとって、災害などによる避難所での生活は、より困難を伴います。特に避難所はいろいろな方が出入りし、大勢の人が寝起きを共にせざるをえない状況の中で、ふだん健康な人にとっても厳しい環境です。ましてストレスに弱い認知症の本人にとっては、混乱や体調悪化が起きてもおかしくない状況です。災害時には、我先に良い場所を確保しようとみんな必死です。その中で、認知症の人とその家族は遠慮せず、自分たちが支援を必要としていることを、避難所にいる行政や自治会の人などにはっきり伝えることのできる環境を整えることが必要不可欠です。

自宅で暮らす認知症の方など避難時に災害弱者になる可能性の高い方と想定されます。本市の第6次焼津市総合計画で「災害時における女性や支援を必要とする人たちなどの視点に立った取組」を課題としてあげていますが、自宅で暮らしている認知症の方への対策、避難してからの支援策について3点伺います。

- (ア) 本市において、支援が必要な認知症の方は何人くらいいますか？またその方々はどのように避難をしますか
- (イ) 一緒に健常者の方々と避難所に過ごせない方への対策方法をお伺います
- (ウ) 地震により倒壊の恐れや津波被害が想定される場所によっては介護施設などで受け入れ要請も必要だと感じています。福祉避難所として計画している施設に関して今現在、受け入れ可能な施設の数、また市が把握している受け入れ可能な人数を伺います

(2) 認知症の方の買い物支援について

認知症予防の取組としては、運動不足の解消や社会参加を促すための「通いの場」の拡充や、保健師や管理栄養士による健康相談、自治体が実施する取組の好事例集の作成などを挙げています。本市は昨年度から、社会参加の一環としても効果のある自主運行バスやデマンド型タクシーに関しての新しい試みを前回の一般質問で出ていました。しかし、こうした取組を一人では利用できない認知症の方など本市にはたくさんいらっしゃいます。そこで以下、2点を伺います。

- (ア) 昨年度から開始した介護サービス事業所の協力を得て大富地区で行っている

買い物支援の実施状況について伺います

(イ) 高齢者の中で認知症の疑いの方も入れると現在の把握している数値よりはるかに増えると言われております。買い物支援は認知症の予防や生活の質の向上にもつながっていきます。こうした取組を市内エリアに拡大をしていてもらいたいと思いますが、どう進めていきますか

(3) ひとり暮らしの認知症の方のごみ出し支援について

焼津市人口は減っているが、世帯は増えている現状です。また、様々な理由で親と暮らせないご家庭もあるそうです。ひとり暮らしの高齢者や老夫婦世帯の老老介護、もっと言えば認知症の方が認知症の方を介護するいわゆる“認認介護”という実情も考えられます。元々、地域の関係性が密で地域力があり近隣のサポートでごみ出しをカバーできる地域とそうでない地域があります。そうすると認知症の要支援、要介護の高齢者夫婦や独居の方のごみ出し問題に直面します。先日、市民福祉常任委員会で千葉県我孫子市の『ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集事業』を行政視察に行ってきました。この事業は、独居の高齢者だけでなく、要支援、要介護の方のご自宅まで戸別収集に伺い、ごみが出ていない時は、孤独死を疑い安否確認の見守りサポートとしても機能している事業であると我孫子市役所職員の方に教えてもらいました。この事業が始まった経緯は、平成12年4月川崎市で施行された新規事業をモデルにしたようです。今よりもっと超高齢社会が進む背景を加味したら、介護保険課と協議し、連携のもと、市内の介護支援事業所へのアンケート調査(ごみ出し等支援必要介護世帯調査)や民生委員への調査協力依頼、独居高齢者へのごみ出しアンケート、検討委員会を発足する等、焼津市の未来へのアクションを行っていくべきだと感じております。そこで以下、2点をお伺いします。

(ア) 本市における現在のごみの収集について伺います。収集形態、収集車両の台数、収集にかかわる職員数、収集個所数をお伺いします

(イ) 介護が必要なひとり暮らしの方が、どのような形でごみ出しをしているのか把握しているのかお伺いします

(4) 認知症の方の財産を守る成年後見制度について

成年後見制度とは、認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があるが、自分でこれらのことをするのが難しい場合があります。また、自分に不利益な契約であってもよく判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあって恐れもあります。このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援する制度です。

全国でも平成24年における成年後見関係事件の申立件数は合計で約3万5,000件、同年末時点の成年後見制度の利用者は約16万6,000人にのぼり、ここ数年は毎年1万人以上のペースで増加しています。日本は超高齢社会に突入しているので、成年後見人制度の利用者数の増加が益々見込まれます。その背景には、単身世帯や身寄りのない高齢者等の増加により、本人の世話をしたり、また必要な時に後見の申立てをすべき親族が見当たらないケースが増えていることなどがあるとみられます。今後焼津市でも益々増えていくと予想される成年後見制度の実態

に関して以下の３点を伺います。

(ア) 全国的に成年後見制度の利用者数の伸び悩んでいると聞きますが、適正な判断に欠けてしまう一人暮らしの認知症の方の成年後見人制度の活用として焼津市では何名の方がこの制度を利用していますか？

(イ) 法定後見の開始審判の申立てに占める市長申立ては大幅な増加をしています。対応の必要性や身寄りのない高齢者等の増加と各自治体における財源や人員などの状況はどのようになっていますか

(ウ) 成年後見人として活躍する人材を増やしていく市の取組があれば教えてください

(5) 地域の暮らしに潜む認知症にまつわる課題に対して各部局での人事について

2040年まで続く高齢化のピークまで今後一層、地域包括ケアシステムの構築が急務と感じています。医療介護分野だけでなく細かく行き届いた市民サービスを向上させるためにも様々な部局と福祉部局との連携が必要不可欠になります。もはや“福祉”という言葉は福祉部局だけに留まらず、どの部局にも存在する課題になるということです。地域の安心した暮らしを営むために“高齢者”という大きい括りの中に含まれる“認知症”の方との接点は、決して切り離せない課題になっております。よって、どの部局にも介護の専門スキルの持った国家資格の介護福祉士が必要なのではないのでしょうか。例えば保健師の資格を持つ看護師が、その専門スキルを活かして保健師となり行政で勤務するケースがあります。病院勤務以外でもその看護の視点に立ったスキルが求められるように超高齢社会がまだまだ加速する本市においても国家資格の介護福祉士が市役所の各部局に配属され、各部の事務職務をやりながら培った介護スキルやその経験を活かし様々な市民サービスに関わる市役所職員の将来像があっても不思議ではありません。特に近年、医療の進歩や介護ケアの進歩で人生100年時代を迎える市民が今後も増えると容易に予想できます。『時々入院、ほぼ在宅』という言葉も医療介護業界では当たり前になっております。少し前までは長期入院があったが、現在は治療が終わったらすぐに在宅復帰が余儀なくされます。こういう時代背景の中、在宅で暮らす方がこれからも増え続け、それに伴い直面する課題を出しても『要支援、要介護者の避難の現状』『要支援、要介護者の移動または買い物支援の問題』『要支援、要介護者のゴミ出しの問題』『成年後見人制度の活用』など、先ほど質問した内容だけでなく細かい部分まで掘り下げたら多方面にわたり課題は山積みです。そこで市役所人事採用にまつわる以下、２点をお伺います。

(ア) 来年度の市役所職員採用試験で事務職の採用予定数はどれくらいでしょうか

(イ) 中途採用は毎年何名くらいいますか？また介護福祉士としての雇用はどうお考えですか？お伺いします

6 秋山博子 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長・教育長

発達障害があっても生きやすい焼津市へ、切れ目のない支援の充実を求めて何う発達障害を社会全体で支えるために。

自閉症・注意欠陥多動性障害・学習障害などの障害を指す「発達障害」という言葉は広く知られるようになったものの、私たちの理解は未熟である。学校教育では、2007年特別支援教育が本格化して以来、発達障害のある児童生徒への支援体制が整備されてきた。また2018年障害者基本計画では、障害のある子どもそうでない子ども可能な限り共に教育を受けることができる仕組みに取り組み、共生社会を実現しようというビジョンが掲げられている。市でも発達支援ネットワークを整備し、切れ目のない支援の実現をうたっているが、その支援は必要なところに行き渡り、活用されているだろうか。社会全体で発達障害を支えようという理解は広がっているだろうか。制度の隙間からこぼれて困難を抱えている当事者や家族にどのように対応すべきだろうか。

ア 発達支援ネットワークはどのように進めているか

イ 相談窓口のワンストップ化は機能しているか

ウ 特別支援学級を利用する児童生徒の経年の傾向と、学級体制はどのようなものであるか

エ 不登校児童生徒と発達障害の関係をどう捉えているか

オ 外国から来た児童生徒に発達障害がある場合はどのように対応しているか

カ 「個別の教育支援計画」「あしすとファイル」はどのように生かされているか

キ 発達障害への理解を深める職員・教員への研修、市民を対象にした啓発活動はどうか

7 川島 要 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長・教育長

1 災害に強いまちづくりへ、対策強化を推進！

(1) 国産「液体ミルク」の備蓄を推進

これまで日本国内において製造されてなかった「液体ミルク」が、昨年8月8日付けの改正厚生労働省令の施行を受け、国内での製造・販売が解禁された。そして本年3月11日からは、国内メーカー2社が販売を開始した。これを受けて全国の自治体では、続々と「国産液体ミルク」を災害備蓄品として導入を開始し備蓄を始めている。また乳児のいる各家庭へも、いざという時に備えた備蓄の啓発にも取り組んでいる。さらに子育て世代のご家庭でも、夜間や外出時の授乳の際の負担軽減にもつながるとして、利用の啓発をしている。

大阪府箕面市では、本年度約600本を市役所や公立の保育園4園に分配して備蓄し、災害発生時は避難所などで使用をする。食品ロスを防ぐために、賞味期限の近づいた液体ミルクは保育園での日常の保育などで使うこととし、使った分を補充していく「ローリングストック」という手法を活用していくことにした。

内閣府では、普及に向けて「男女共同参画の視点から防災・復興の取り組み指針」の中に液体ミルクの使用に関する説明を本年度中に加えていき、大阪府箕面市や東京都文京区、群馬県渋川市の備蓄方針を先行事例として付属資料で紹介することにした。

昨年の9月定例本会議の一般質問において、本市に対して、国産液体ミルクを

災害備蓄品に決定をするよう提案。市長からは「販売後の動向を注視して検討していく」との御答弁をいただいている。

いま全国から注目されている「国産液体ミルク」を本市の災害備蓄品として決定をし、ローリングストック方式にて、県内市町に先駆けての備蓄開始に取り組みたいと思うが、市長の見解を伺う

(2) 災害時の電力確保のため「家庭用ポータブル蓄電池購入費補助制度」の創設を！

昨年10月上旬に日本列島を襲った台風24号の影響で、静岡県を中心に大規模な停電が発生した。一時は岐阜、愛知、三重の各県も含めて被害は99万戸にまで及んだ。

停電が住民の暮らしに与えた影響は大きい。家電製品が使えないだけでなく、集合住宅では給水タンクに水をくみ上げるポンプが動かなくなり水道も止まった。信号機が点灯しなくなった交差点では、接触事故が頻発した。学校給食センターが稼働せず一部の学校で給食を中止した。さらに県内では最大18病院で停電が発生していた。多くの病院では自家発電機を使用して対応していたことが調査でわかった。また、その前月の9月には北海道胆振東部地震により、北海道全域が停電する「ブラックアウト」が発生して大混乱になったばかりである。災害の発生は防ぎようがないだけに、各自で被害への備えをするしかない。

藤枝市では、「家庭用ポータブル蓄電池購入費補助制度」を過日の5月7日からスタートした。

夜間の電気代が安い時間帯に蓄電したり、太陽光発電設備がある家庭ではそこから蓄電しても良い。

各家庭にこうした備えがあると、緊急な停電発生時にも慌てることなく対応が可能となる。

本市でも「家庭用ポータブル蓄電池」購入の推進と、購入費用の補助制度を創設して、感震ブレーカーの設置などと共に、家庭内防災対策への支援を強化していただきたいと思うが、市長の見解を伺う

2 安心で安全なまちづくりへの対策強化を推進！

(1) 予期せぬ事故から園児児童・生徒の命を守るために、通園・通学路の安全対策の強化を！

過日の5月8日、滋賀県大津市の交差点で発生した保育園児を巻き込む交通死傷事故は、関係者のみならず多くの人に強い衝撃と深い悲しみを与えた。

その1週間後の5月15日には、千葉県茂原市の公園に車が突っ込み、遊んでいた園児をかばおうとした保育士が骨折する事故が起きた。また5月28日には、神奈川県川崎市でスクールバスを待っていた児童ら19人を、両手に刃物を持った男に次々と殺傷されるという事件が起きてしまった。

昨年には、藤枝市の小学校近くで下校途中の男児が刃物等で切り付けられる事件が起きており、通学路の安全対策にはさらなる対策強化が求められる。

こうした事件や事故が続いていることに対し

ア 市長の見解と今後の対応について伺います

イ 教育長の見解と今後の対応について伺います

(2) 「動く防犯カメラ」として、全ての公用車にドライブレコーダーを設置

市の安心・安全を支えるために、市内の各所に防犯カメラが設置されている。犯罪の予防、抑止、鎮圧や犯罪捜査などに大きな効果をもたらすことから、地域の安全や安心の確保のため円滑な設置が重要になる。

固定場所に設置の防犯カメラとはまた違う用途として効果的なのが、車に取り付けるドライブレコーダーである。交通事故だけでなく、車の周辺状況をも確認することが出来るので、「動く防犯カメラ」としての効果も期待できる。市の自主運行バスやごみ収集車などを含めた全ての公用車にドライブレコーダー設置を提案する。

そこで以下についてを伺う。

- ア 市内の防犯カメラの設置箇所数と台数
- イ 現在の公用車の所有総台数
- ウ ドライブレコーダー設置済みの公用車台数
- エ 全車に設置への市長の見解を伺う

3 誰もが暮らしやすい焼津市へ、行政サービスの向上を！

(1) 役所内に「お悔み案内コーナー」を設置して、葬儀後の手続きを一括して支援！

親族が亡くなった際に死亡届を役所に提出すると、戸籍や住民票に反映され、その後、国民健康保険や年金、税金、上下水道などさまざまな手続きが必要となる。死亡届の後の各種手続きについては、故人によって該当するものが異なるために、遺族が故人に関して必要な手続きを、担当課を何か所も回って手続きをしている。

しかし、遺族にとっては葬儀後の手続きを正確に把握することは難しく、何度も市役所を行き来することや、手続きの必要がない課にまで訪れて確認をするといった手間もあり、なんとか窓口を一本化してもらいたいとの相談・要望をいただく。私自身も昨年父親が亡くなった際に同様の経験をしている。

福岡県糸島市では、市が独自に「おくやみ案内システム」を構築。市民課が死亡届を受け付け、情報を入力すると、その後の手続きに関係する課が、亡くなった人の情報を共有できる仕組みが作られた。

関係課では、亡くなった人の情報に基づき、手続きが必要かどうかを同システムに入力。その情報を基に、故人に必要な手続きが一目でわかる一覧表がすぐに作成される。市役所を訪れた遺族は、その一覧表が挟まれたバインダーを市民課で受け取ることで、各手続きの担当課をスムーズに回ることが出来るようになって、市民の皆様に喜ばれている。

また藤枝市においては、「遺族支援専用コーナー」を開設し、今月の3日から各種の手続きの説明や書類作成支援を始めた。

本市でも、おくやみ案内コーナーを設置して、遺族が行う手続きに迅速な対応ができるよう、行政サービスの向上に取り組んでほしいと思いますが、市長の見解を伺います

(2) 「緊急時の連絡先一覧」(A4サイズ)を作成し全戸に配布を！

「いざという時、ここに電話を！」

災害や体調不良などの緊急時に掛けるべき電話番号を一覧表にしたA4サイズの用紙を全戸に配布する提案をいたします。

「静岡こども救急電話相談」「志太榛原地域救急医療センター」などをはじめ、

「消防本部」や「災害用伝言ダイヤル」「消費生活センター」などの電話番号を記載。家の目立ちやすい場所に掲示することで、緊急時に落ち着いた対応をとれるように促していく。

ぜひ本市においても一覧表を作成し、全戸配布することを提案しますが、市の見解を伺います